

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 98 - 20 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	諸費	
事 業 名	防犯事業関係費					担当課	防災安全課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	防災安全係			
	基本的な施策の方向							施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度			
根拠法令等	富津市防犯協会補助金交付要綱、富津市自主防犯団体防犯資器材交付要綱、富津市防犯カメラの設置及び管理運用に関する要綱、富津市青色回転灯防犯パトロール車の貸付けに関する要綱、富津市防犯協会会則									
実施の背景	犯罪のない安全で安心なまちづくりの実現に向け、富津警察署及び富津市防犯協会と連携した事業を展開する。									
目 的	市民の防犯意識の高揚を図り、犯罪のないまちづくりを推進する。									
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)			
							39,710 人 ( 100.0 % )			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助		補助先	富津市防犯協会	実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●負担金補助及び交付金 370,000円</p> <p>富津市防犯協会補助金 350,000円</p> <p>（公社）千葉県犯罪被害者支援センター賛助会員（法人）一口 20,000円</p> <p>●保険料、手数料（役務費） 335,925円</p> <p>青色回転灯防犯パトロール車自動車任意保険料（アルト） 176,660円</p> <p>青色回転灯防犯パトロール車自動車任意保険料（ステラ） 87,560円</p> <p>青色回転灯防犯パトロール車登録手数料（アルト） 47,695円</p> <p>青色回転灯防犯パトロール車自賠責保険料（アルト） 24,010円</p> <p>●消耗品費、修繕料、光熱水費（需用費） 107,180円</p> <p>市内防犯団体交付パトロール用資器材等 87,728円</p> <p>（安全パトロール反射ベスト、蛍光ブルゾン、蛍光反射キャップ、</p> <p>蛍光反射マグネット、ライト、ハンドメガホン）</p> <p>青色回転灯防犯パトロール車の車検に伴う修繕料（ステラ） 14,916円</p> <p>防犯カメラ電気料金 4,536円</p> <p>●備品購入費 29,700円</p> <p>青色回転灯防犯パトロール車のドライブレコーダー（アルト）</p> <p>●委託料 16,500円</p> <p>防犯カメラ保守点検業務委託料（1台）</p> <p>●公課費 9,900円</p> <p>青色回転灯防犯パトロール車の自動車重量税（アルト）</p>									
	関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号		4 - 98 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目		款 2 総務費		項 1 総務管理費		目 8 諸費		
事 業 名		防犯事業関係費				担当課 防災安全課		
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コ ス ト	合 計	847		869		660		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	370	負担金補助及び交付金	370	負担金補助及び交付金	370	
		役務費	282	役務費	336	需用費	153	
		需用費	167	需用費	107	役務費	114	
		委託料	17	備品購入費	30	委託料	16	
		その他	11	その他	26	その他	7	
		その他						
	人件費	合 計	1.00 人	6,331	1.40 人	8,215	0.80 人	4,946
		正職員	0.80 人	5,929	1.00 人	7,411	0.60 人	4,568
		臨時職員等	0.20 人	402	0.40 人	804	0.20 人	378
総事業費	7,178		9,084		5,606			
財 源	合 計	847		869		660		
	国県支出金	45		59		43		
		国県支出金の内容		千葉県地域の防犯力アップ事業補助金[県1/2]				
	地方債							
	その他特財							
		その他特財の内容						
一般財源	802		810		617			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		犯罪発生マップの発行		回	12	12	12	
		自主防犯団体への資器材交付		団体	3	3	3	
		青色回転灯防犯パトロール車の貸出		台	2	1	1	
	単位当たりコスト	総事業費 /						
事 業 成 果	成果目標	富津警察署及び富津市防犯協会と連携して継続的な広報活動を実施し、犯罪発生件数の減少を図る。 成果指標は、市内犯罪発生件数の減とする。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		犯罪発生件数（年計）		件	157	172	135	
事業の自己評価		富津警察署や富津市防犯協会の広報・啓発活動により、犯罪発生件数は年々減少傾向にあり、令和5年は前年比で15件（主に窃盗犯）の減となった。 犯罪発生を抑止を徹底するためには、継続した啓発活動を実施する必要があることから、今後も警察署や防犯協会及び関係団体と連携し、積極的な取り組みを行う。						
比較参考値		令和5年犯罪発生件数（警察統計数値は年計） 木更津市 945件 君津市 489件 袖ヶ浦市 367件						
その他 特記すべき事項								

単年度用

R5決算用

事業番号	22 - 15 - 7 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	3	民生費	項	4	災害救助費	目 1 災害救助費		
事 業 名	災害見舞金					担当課	防災安全課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	防災安全係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度				
根拠法令等	全国LNG火力発電所所在市町村連絡協議会災害時相互応援協定								
実施の背景	令和6年1月1日に発生した能登半島地震により、全国LNG火力発電所所在市町村連絡協議会の会員である新潟市及び上越市において被害があったことを受け、LNG協議会災害時相互応援協定に基づき両市に対して災害見舞金の寄附を行うこととなったため、実施した。								
目 的	LNG火力発電所所在市町村連絡協議会として被災市へ見舞金の寄附をし、災害時における会員相互の応援・連携を図る。								
事業概要	対 象	新潟市及び上越市					対象者数(全住民に対する割合)		
							- 人 ( - % )		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●負担金補助及び交付金 222,000円 令和6年度能登半島地震による被災市への災害見舞金に係る特別負担金</p> <p>【寄付額】 新潟市及び上越市に対して各100万円を見舞金として寄附 100万円×2団体＝200万円</p> <p>【負担金】 222,000円×9団体＋2,000円（新潟県聖籠町負担）＝2,000,000円</p> <p>【全国LNG火力発電所所在市町村連絡協議会会員（11団体）】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・宮城県（七ヶ浜町）</li><li>・茨城県（神栖市）</li><li>・千葉県（袖ヶ浦市、富津市）</li><li>・新潟県（新潟市、上越市、聖籠町【会長】）</li><li>・愛知県（知多市）</li><li>・三重県（川越町）</li><li>・香川県（坂出市）</li><li>・沖縄県（中城村）</li></ul>								
	関連事業								

事業番号		22 - 15 - 7 - 1		成果説明書・掲載事業				R5決算用		
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	3	民生費		項	4	災害救助費		
目								目	1	
事 業 名		災害見舞金					担当課		防災安全課	
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計		0		222		0		0	
	（人件費を除く） 事業費	内 訳			負担金補助及び交付金		222			
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.10 人	741	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.10 人	741	人	0	人	0
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費		0		963		0		0		
財 源	合 計		0		222		0		0	
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
	一般財源	0		222		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	災害時における会員相互の応援・連携を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		全国LNG火力発電所所在市町村連絡協議会会員				団体	11			
事業の自己評価		被災した新潟市及び上越市は比較的被害が少なかったことから、見舞金により応援し、会員相互の連携を確認した。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	52 - 45 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	4	防災費	
事 業 名	防災関係費						担当課	防災安全課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	防災安全係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務		○	法定受託事務		事業開始年度		昭和46年度		
根拠法令等	災害対策基本法、富津市地域防災計画、富津市地域防災力向上計画、富津市避難行動要支援者避難支援プラン									
実施の背景	災害対策基本法第42条の規定により作成した富津市地域防災計画に基づき、防災関係団体がその全機能を発揮して、市民の生命財産を災害から保護するため、防災対策に万全を期することとした。また、富津市避難行動要支援者避難支援プラン（全体計画）に基づき、自治会を中心とした避難支援等関係者と連携して避難行動要支援者の支援体制の整備を図った。									
目 的	災害対策を総合的かつ計画的に行うことにより、災害による被害を軽減する。									
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,710 人 ( 100.0 % )		
	実施方法	直接実施	○	業務委託	○	一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者		(株)ウェザーニューズ、(株)ゼンリン、パイザー(株)、(株)ディー・エス・ケイ、東京電力パワーグリッド(株)、東電タウンプランニング(株)						
		直接補助		間接補助		補助先	実施主体			
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	●負担金補助及び交付金 11,944,000円 予防伐採負担金(東京電力パワーグリッド(株))									
	●委託料 7,392,000円 安全安心メール配信委託料（パイザー(株)） 3,194,400円 海拔表示板設置業務委託料（東電タウンプランニング(株)） 1,875,500円 気象情報提供業務委託料（(株)ウェザーニューズ） 990,000円 要援護者台帳システム改修業務委託料（(株)ディー・エス・ケイ） 958,100円 WEB版総合防災マップ保守委託料（(株)ゼンリン） 374,000円									
●消耗品費、燃料費、修繕料、光熱水費（需用費） 3,562,255円 防災用消耗品（備蓄用保存水・食料、生理用品、非常用おむつ等） 3,339,519円 修繕料（折りたたみ式リヤカー修繕料、避難広報・物資運送用車両修繕料等） 137,731円 避難広報・物資運送用車両燃料費 78,556円 防災備蓄倉庫電気料（富津地区防災備蓄倉庫、天羽地区防災備蓄倉庫） 6,449円										
●工事請負費 1,287,000円 指定緊急避難場所標識看板設置工事（望みの門本館 他5箇所）										
●その他（報酬、旅費、役務費、使用料及び賃借料、公課費） 1,285,847円 IP無線機及び衛星電話機回線使用料等（アイコム(株)、パイザー(株)） 634,526円 住宅地図LGWANシステム使用料（(株)ゼンリン） 374,000円 避難行動要支援者名簿システム使用料（(株)ディー・エス・ケイ） 145,200円 保険料（建物総合損害共済保険料、避難広報・物資運送用車両自賠責保険料） 78,551円 報酬（防災会議委員報酬、国民保護協議会委員報酬） 40,800円 自動車重量税(避難広報・物資運送用車両自動車重量税) 10,000円 手数料（避難広報・物資運送用車両印紙代） 2,200円 費用弁償（防災会議委員費用弁償、国民保護協議会委員費用弁償） 570円										
関連事業										

**単年度用**

R5決算用

事業番号		52 - 45 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R5決算用		
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	9	消防費		項	1	消防費		
目						目	4	防災費		
事 業 名		防災関係費					担当課		防災安全課	
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計		16,278		25,471		28,436		37,317	
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	委託料	6,187	負担金補助及び交付金	11,944	負担金補助及び交付金	8,412	委託料	11,891
			負担金補助及び交付金	4,352	委託料	7,392	備品購入費	7,944	備品購入費	8,855
			需用費	4,098	需用費	3,562	需用費	5,410	需用費	7,901
			役務費	684	工事請負費	1,287	委託料	5,368	負担金補助及び交付金	7,160
			その他	957	その他	1,286	その他	1,302	その他	1,510
	人件費	合 計	3.60 人	20,198	3.60 人	20,198	3.90 人	25,115	3.05 人	20,325
		正職員	2.40 人	17,787	2.40 人	17,787	3.10 人	23,602	2.50 人	19,272
		臨時職員等	1.20 人	2,411	1.20 人	2,411	0.80 人	1,513	0.55 人	1,053
	総事業費		36,476		45,669		53,551		57,642	
財 源	合 計		16,278		25,471		28,436		37,317	
	国県支出金	990				9,333		14,709		
		国県支出金の内容		防災・安全交付金[国1/2]、地域防災力充実・強化補助金[県1/2]、コロナ臨時交付金						
	地方債									
	その他特財	1								
		その他特財の内容		防災費寄附金						
一般財源		15,287		25,471		19,103		22,608		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		備蓄用食料購入数				食	3,700	3,600	13,206	
		備蓄用保存水購入数				本	5,040	7,440	15,192	
		予防伐採実施数				箇所	1	2	1	
	単位当たりコスト		総事業費 /							
事業成果	成果目標	富津市地域防災計画で設定した備蓄用非常食及び保存水の備蓄目標達成率と、災害による被害を軽減することから、災害情報等を知らせる情報ツールである安全安心メール（LINE含む）の登録者数を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		備蓄用食料備蓄目標達成率				%	40	39	38	
		備蓄用保存水備蓄目標達成率				%	44	46	40	
		安全安心メール（LINE含む）登録者数				人	15,578	15,286	14,705	
事業の自己評価		備蓄用食料及び保存水の購入、指定緊急避難場所の看板設置、海抜表示板の更新など、避難環境の整備を実施した。また、台風等による倒木被害を防ぎ、病院や福祉施設などの重要施設に安定した電力が供給できるよう予防伐採を実施した。なお、安全安心メールの登録者数は、令和6年3月末で15,578人（うち、メール登録者10,905人、LINE登録者4,673人）と増加してきている。								
比較参考値		令和5年度に地域防災計画を修正。備蓄目標の内訳として、購入等（現物）による備蓄目標を60%、国・県や協定締結先からの支援（流通）による備蓄目標を40%とし、現物及び流通双方による備蓄に努める。 現物目標における備蓄目標達成率：食料 66.7%、保存水 73.2%（令和6年3月末）								
その他特記すべき事項		●避難行動要支援者の個別避難計画の作成支援 災害対策基本法の改正（令和3年5月）により、避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成が、市の努力義務とされたことから、概ね5年で避難行動要支援者ごとの計画が作成できるよう支援を行う。								

単年度用

R5決算用

事業番号	52 - 45 - 13 - 1			成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）								
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	
事 業 名	自主防災組織促進事業					担当課	防災安全課	
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる				担当係	防災安全係	
	基本的な施策の方向		② 自慢できる地域力を高める			施策番号	5	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度			
根拠法令等	災害対策基本法、富津市地域防災計画、富津市地域防災力向上計画、富津市自主防災組織防災資機材交付要綱							
実施の背景	災害時は自助・共助が重要であることから、自主防災組織の結成や育成を促進することが必要であるため。							
目 的	災害発生時には自助・共助が重要であることから、平時から市民の防災意識の高揚を目指し、地域防災力の向上を図る。							
事業概要	対 象	市民（自主防災組織を含む）					対象者数(全住民に対する割合)	
							39,710 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施	○	業務委託	○	一部委託		指定管理
		委託先・指定管理者		非営利活動法人 首都圏防災士連絡会				
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体
		貸付		貸付先				
		その他		その他の内容				
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）							
	<p>富津市自主防災組織防災資機材交付要綱に基づき、申請のあった自主防災組織に対し、予算の範囲内において必要な防災資機材を交付し、地域防災力の強化を図った。</p> <p>また、市民の防災意識の高揚や自主防災組織の結成・育成を促すために、自治会等を対象に出前講座の実施や防災訓練の支援を行ったほか、区長等を対象に災害対策コーディネーター養成講座を実施するなど地域防災力の向上に努めた。</p> <p>また、大規模災害時の市職員の災害対応能力の向上を目的として、防災研修会を実施した。</p>							
	<p>●備品（備品購入費） 3,655,300円 自主防災組織防災資機材購入（投光器、発電機、ヘルメット、トランシーバー、防災機材倉庫等） 新設3団体、既設7団体に交付</p>							
<p>●委託料 423,500円 災害対策コーディネーター養成講座委託料 千葉県災害対策コーディネーター養成講座を「非営利活動法人 首都圏防災士連絡会」に委託</p>								
<p>●講師謝礼（報償費） 245,500円 防災研修会に伴う講師謝礼 山口大学大学院准教授、総務省消防庁消防大学校客員教授 瀧本浩一氏</p>								
<p>●普通旅費（旅費） 16,440円 自主防災組織育成短期コース（東京都消防大学校）</p>								
関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号	52 - 45 - 13 - 1			成果説明書・掲載事業	○																
事業シート（概要説明書）																					
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	4	防災費												
事 業 名	自主防災組織促進事業						担当課	防災安全課													
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）														
コスト	合 計	4,719		4,341		4,164		2,564													
	（事業費を除く） 内 訳	備品購入費	3,800	備品購入費	3,655	備品購入費	3,588	備品購入費	2,200												
		報償費	479	委託料	424	委託料	424	委託料	338												
		委託料	422	報償費	246	報償費	148	負担金補助及び交付金	22												
		旅費	18	旅費	16	旅費	4	旅費	4												
	人件費	合 計	1.70 人	11,519	1.70 人	11,519	1.50 人	10,275	1.85 人	12,813											
		正職員	1.50 人	11,117	1.50 人	11,117	1.30 人	9,897	1.60 人	12,334											
		臨時職員等	0.20 人	402	0.20 人	402	0.20 人	378	0.25 人	479											
	総事業費	16,238		15,860		14,439		15,377													
財 源	合 計	4,719		4,341		4,164		2,564													
	国県支出金	2,350		2,038		2,078		1,267													
		国県支出金の内容		地域防災力充実・強化補助金〔県1/2〕																	
	地方債																				
	その他特財																				
一般財源	2,369		2,303		2,086		1,297														
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度													
		自主防災資機材交付件数（38万円/1団体）			団体	10	10	10													
		出前講座実施数（自主防災組織の設立と活動）			回	2	1	0													
		地区（地域）防災訓練実施数			回	18	4	1													
	単位当たりコスト	総事業費 /																			
事業成果	成果目標	災害に対して初動体制を確立するためには、自助・共助の取組みが重要であるため、自主防災組織の設置を促進し、地域防災力の向上を目指すことから、自主防災組織数を成果指標とする。																			
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度													
		自主防災組織数（組織数/自治会数）			団体	89/107	86/107	80/107													
事業の自己評価		「第2期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略実行計画」において目標とする地区（地域）防災訓練の実施回数は大きく目標を上回った。また、自主防災組織の設置数は目標に届かなかったが、出前講座や地区防災訓練を通じて各地域の防災意識の向上を図り、徐々に市内の自主防災組織が増えてきている。																			
比較参考値																					
その他特記すべき事項		●第2期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略実行計画【目標数】 <table border="1"> <tr> <td></td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td></tr> <tr> <td>地区（地域）防災訓練</td><td>5回</td><td>10回</td><td>15回</td></tr> <tr> <td>自主防災組織の設置</td><td>85団体</td><td>92団体</td><td>100団体</td></tr> </table>									令和4年度	令和5年度	令和6年度	地区（地域）防災訓練	5回	10回	15回	自主防災組織の設置	85団体	92団体	100団体
	令和4年度	令和5年度	令和6年度																		
地区（地域）防災訓練	5回	10回	15回																		
自主防災組織の設置	85団体	92団体	100団体																		

単年度用

R5決算用

事業番号	52 - 45 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	4	防災費
事 業 名	防災行政無線管理事業					担当課	防災安全課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	防災安全係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	昭和51年度		
根拠法令等	電波法、災害対策基本法								
実施の背景	有線放送電話事業に代え住民に行政情報を伝達するため、昭和51年から同報無線を整備した。その後、機器の老朽化により、平成6年度から防災行政無線を再整備した。 電波関係法令の改正に伴い、新たな基準に適合した無線機でなければ使用できないため、デジタル方式による再整備を行った。								
目 的	災害時の避難情報など、市民が必要とする情報を確実に伝達するための防災行政無線を管理する。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,710 人 ( 100.0 % )		
	実施方法	直接実施	○	業務委託	○	一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者 (株)関東電子木更津							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●委託料 1,914,440円            防災行政無線保守管理業務委託料            年間の防災行政無線の保守点検等を実施（株）関東電子木更津）</p> <p>●光熱水費、修繕料（需用費） 1,367,457円            防災行政無線施設電気料 899,957円            防災行政無線子局修繕料 467,500円</p> <p>●工事請負費 315,700円            戸別受信機設置工事（7箇所）</p> <p>●電波利用料負担金（負担金補助及び交付金） 68,750円            防災行政無線を使用するための電波利用料</p> <p>●土地借上料（使用料及び賃借料） 51,700円            防災行政無線屋外拡声子局敷地借上料（47箇所）</p> <p>●保険料（役務費） 1,244円            建物総合損害共済保険料</p>								
	関連事業								

## 単年度用

## R5決算用

事業番号	52 - 45 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	4	防災費
事 業 名	防災行政無線管理事業						担当課	防災安全課	
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計	23,384		3,720		6,259		13,133	
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	18,855	委託料	1,914	需用費	2,276	委託料	12,067
		委託料	1,915	需用費	1,368	工事請負費	2,082	需用費	948
		工事請負費	1,146	工事請負費	316	委託料	1,707	負担金補助及び交付金	67
		需用費	1,142	負担金補助及び交付金	69	負担金補助及び交付金	75	使用料及び賃借料	51
		その他	326	その他	53	その他	119		
	人件費 合 計	1.50 人	10,037	2.20 人	15,225	1.40 人	9,514	0.50 人	3,565
	正職員	1.30 人	9,635	2.00 人	14,823	1.20 人	9,136	0.45 人	3,469
	臨時職員等	0.20 人	402	0.20 人	402	0.20 人	378	0.05 人	96
	総事業費	33,421		18,945		15,773		16,698	
財 源	合 計	23,384		3,720		6,259		13,133	
	国県支出金	376		157		903			
		国県支出金の内容	地域防災力充実・強化補助金[県1/2]						
	地方債	18,700						8,000	
	その他特財								
		その他特財の内容							
一般財源	4,308		3,563		5,356		5,133		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		修繕実施屋外子局数			局	2	12	1	
		戸別受信機設置（貸与）数			台	7	32		
	単位当たりコスト	総事業費 /							
事業成果	成果目標	防災行政無線が正常に機能するよう保守体制を確立し、安定的に正常な広報を維持できるよう管理を行う。							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
事業の自己評価		故障や異常等が生じた旨の通報に対し、早急な対応及び維持管理に努めた。 また、難聴地域に居住する方へ避難情報等の確実な情報伝達を行うため戸別受信機を設置した。							
比較参考値									
その他 特記すべき事項		国が実施する全国瞬時警報システム（Jアラート）と防災行政無線を連動させ、住民に危険を知らせるシステムは他に代替手段がないことから、正常な広報を維持できるよう適正な保守管理をしていかなければならない。防災行政無線のデジタル化工事は令和3年度をもって完了したが、引き続き難聴区域の解消及び要配慮者利用施設等への確実な情報伝達ために必要な措置を講じる。							